

新型コロナウイルス感染症への対応状況について

土木建築局

1 要旨

土木建築局における新型コロナウイルス感染症への対応状況を報告する。

2 主な対応状況

令和2年5月7日（木）時点

区分	現状・影響等	県の対応（予定も含む）	国の対応
公共工事	<p>1 工事の実施状況</p> <p>○技術者の確保について影響はなく、県発注工事の中止や工期延伸等は発生していない。</p>	<p>○受注者に対し感染予防対策への取組を徹底するとともに、工期延伸等の要望把握を行い、受注者から要望があれば、工事の一時中止、工期の延伸や請負代金額の変更等必要な措置を行う。</p> <p>○受注者が感染拡大防止対策を実施することにより、追加で必要とする費用（労働者宿舎における密集を避けるための近隣宿泊施設の宿泊費や交通費、遠隔臨場やテレビ会議等のための機材リース費や通信費など）については、受発注者間で協議の上、設計変更を行う。（R2.5以降）</p>	<p>○受注者に対し感染予防対策への取組を徹底するとともに、工期延伸等の要望把握を行い、受注者から要望があれば、工事の一時中止、工期の延伸や請負代金額の変更等必要な措置を行う。（建設業者団体に周知）</p> <p>○受注者が感染拡大防止対策を実施することにより、追加で必要とする費用については、受発注者間で協議の上、設計変更を行う。</p>
	<p>2 資材確保の状況</p> <p>○建築関係において、衛生機器や住設機器等の一部の資材について納期の遅延が発生しているが、工事への重大な影響は発生していない。</p>	<p>○建材・設備部品等のメーカーへの聞取りを継続的に実施し、受注状況の把握に努める。</p> <p>○コロナ感染症対策により資材調達が困難となり、工事施工に影響する場合、受発注者で協議を行い、工事の一時中止の対応を行う。</p>	<p>○コロナ感染症対策により資材調達が困難となり、工事施工に影響する場合、受発注者で協議を行い、工事の一時中止の対応を行う。</p>

区分	現状・影響等	県の対応（予定も含む）	国の対応												
民間工事	1 工事の状況 ○各民間発注団体において、工事の一時中止や工事現場での感染予防対策を実施	○咳エチケットや衛生環境の管理等、感染予防対策について建設業関係団体に周知	○一時中止等や工事現場等での感染予防対策について民間発注者団体に周知												
	2 資材確保の状況 ○住宅部品等の受注については、3月下旬以降、一部受注が再開されているが、納入の遅延については解消に至っていない。	○建材・設備部品の納品の遅れに対する完了検査の円滑な実施を行うとともに、県内の特定行政庁、指定確認検査機関に周知	○建材・設備部品の納品の遅れに対する完了検査の円滑な実施を各都道府県に周知												
建設業	1 事業・雇用等への影響 ○令和2年3月の広島県内の有効求人倍率（常用）は、全産業が減少している中、建設・採掘では増加している。 有効求人倍率（広島労働局（常用）） <table border="1" data-bbox="273 742 810 863"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R02.03</th> <th>H31.03</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全産業</td> <td>1.46</td> <td>1.71</td> <td>▲0.25</td> </tr> <tr> <td>建設・採掘</td> <td>7.03</td> <td>6.96</td> <td>+0.07</td> </tr> </tbody> </table>	区分	R02.03	H31.03	増減	全産業	1.46	1.71	▲0.25	建設・採掘	7.03	6.96	+0.07	○建設技術者等緊急雇用助成事業 支給決定 26社（32人）（H31.3以降） ○下請負人・技能労働者への配慮 受注者に対し、建設工事の一時中止や延期に際しては、下請負人や技能労働者の事業や生業の継続に支障が生じることがないように十分に配慮するように依頼（随時）	○建設業関係団体に対し、雇用調整助成金の特例措置の積極的活用等、事業者への支援措置を周知 ○下請負人・技能労働者への配慮 受注者に対し、建設工事の一時中止や延期に際しては、下請負人や技能労働者の事業や生業の継続に支障が生じることがないように十分に配慮するように依頼（随時）
	区分	R02.03	H31.03	増減											
全産業	1.46	1.71	▲0.25												
建設・採掘	7.03	6.96	+0.07												
2 新型コロナウイルス感染症対策建設労働者雇用促進事業 ○建設業、測量・建設コンサルタント等業務業者団体を訪問し、制度の概要を説明	○新型コロナウイルス感染症対策建設労働者雇用促進事業を広く周知するためのチラシを作成し、関係団体へ周知を依頼した。	—													

区分	現状・影響等	県の対応（予定も含む）	国の対応
空港	<p>1 航空路線の運航状況</p> <p>○国内線については、令和2年3月上旬以降、減便が続いており、国際線については3月下旬以降、全路線運休となっている。</p> <p>【国内線】 5路線6往復/日（※日曜日のみ7往復/日） 《内訳》 〔 羽田2（17）、成田1*（3）、札幌1（2） 仙台2（2）、沖縄1（1） （ ）内は通常ダイヤ ※は日曜日のみ運航 〕</p> <p>【国際線】 全路線運休中 《通常ダイヤ（週あたり往復便数）》 〔 大連・北京 5、上海 7、台北 7、香港 4 バンコク 3 〕</p>	<p>○国際線については、航空会社に対し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線維持のために必要となる経費（事務所賃貸料等の固定経費） ・速やかな路線回復を図るために必要となる経費（一般共用施設使用料等、運航便数に応じて必要となる変動経費）の一部を当面6か月間支援することとした。 <p>○全国知事会や中国地方知事会を通じて、地方空港の当面の路線維持に必要な支援及び回復期には路線の回復に必要な支援を行うよう、国に要請することとしている。</p>	<p>○国管理空港（広島空港含む）の空港使用料（着陸料・停留料・保安料）及び航行援助施設利用料について、半年間程度、支払いを猶予</p>
港湾	<p>1 生活航路の状況</p> <p>○観光航路で影響の大きいところは、利用者が半減し、生活航路でも利用者の落ち込みが顕著となっている。</p>	<p>○港湾使用料等の料金について、令和3年3月末までを支払い期限とした支払いの猶予措置を行った。（R2.4以降）</p>	<p>○国土交通省から、各港湾管理者に対し、公共交通や物流機能の維持のため「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の周知・協力依頼が行われた。</p>

区分	現状・影響等	県の対応（予定も含む）	国の対応
港湾	2 港湾物流の状況 【広島港】 ○3月までは、大きな影響は出ていなかったが、4月に入り、自動車関連の貨物を主体に約3割のコンテナ貨物の落ち込みが生じている。 【福山港】 ○3月は前年並みであったが、4月以降は前年比での減少が見込まれている。	○港湾使用料等の料金について、令和3年3月末までを支払い期限とした支払いの猶予措置を行った。（R2.4以降）	○国土交通省から、各港湾管理者に対し、公共交通や物流機能の維持のため「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の周知・協力依頼が行われた。
	3 クルーズ船の状況 ○寄港予定のキャンセルが相次ぎ、令和2年度のクルーズ客船の寄港予定は69回から35回に減少し、今後もキャンセルが増加する見込み。（R元年度実績:57回、R元.12月以降寄港なし）	○今後寄港するクルーズ客船の資金的負担軽減のため、港湾使用料等の料金について、令和3年3月末までを支払い期限とした支払いの猶予措置を行った。（R2.4以降）	—
	4 みなとの賑わい ○港湾施設をテナント利用している事業者等では、営業自粛等により、売上げの影響が出始めている。 ○港湾緑地等における無料駐車場や大型遊具等の一部施設について、4月28日から順次、利用を中止。 【対象施設】 <ul style="list-style-type: none"> ・みずとりの浜公園（駐車場、遊具） ・ベイサイドビーチ坂（駐車場） ・廿日市住吉公園（遊具） ・坂・なぎさ公園（北側無料駐車場） ・宇品中央臨海公園（テニスコート） ・観音東浮防波堤（釣り桟橋） ・福山みなと公園（駐車場、遊具） ・南松永機織緑地（テニスコート） 	○港湾使用料等の料金について、令和3年3月末までを支払い期限とした支払いの猶予措置を行った。（R2.4以降） ○状況変化に応じた利用中止措置の解除について検討している。	—

区分	現状・影響等	県の対応（予定も含む）	国の対応
住宅	1 県営住宅に係る家賃減免・徴収猶予 ○県営住宅入居者から所得の減少に伴い、家賃の徴収猶予等について50件の相談あり、19件の申請書が提出されている。	○県営住宅入居者に対する支払い猶予の規定に基づき、猶予等の措置 ○相談については指定管理者にて随時対応 【申請対応状況】 ・審査中：17件 ・承認済：2件	○国土交通省住宅局から都道府県に対し、公営住宅等入居者の家賃滞納等への対応及び緊急事態宣言を受け居所を失った者への対応において配慮するよう要請
	2 県営住宅の提供 ○県営住宅への入居相談2件あり。	○県営住宅への入居については、リーマンショック時と同様に、仮住居として有償提供（当面6か月間、最低の所得水準の家賃を適用）	○同上
公園	1 県立公園の利用 ○感染状況の変化によって、段階的に施設利用の中止措置を実施している。 【対象施設】 びんご運動公園 せら県民公園 みよし公園 【利用中止施設】 ・屋内施設（3月7日から5月31日） ・一部屋外施設※（4月22日から5月31日） ※3密を回避できない運動施設など ・遊具（GW期間のみ） 【利用可能施設】 広場・園路・トイレ・医務室など	○5月7日から一部施設の利用を再開 【再開した施設】 ・冒険の森（びんご運動公園） ・せら夢公園の遊具（せら県民公園） ・ふわふわドームを除く遊具（みよし公園） ○利用可能施設については、消毒をしている外、園内放送等によって外出自粛、3密回避及び感染対策を周知している。 ○状況変化に応じた利用中止措置の解除について検討している。	○国営備北丘陵公園 ・屋内施設の閉鎖（2月29日から当面の間） ・休園（4月18日から当面の間）

区分	現状・影響等	県の対応（予定も含む）	国の対応
公園	2 ひろしまはなのわ 2020 における行催事 (1) メイン会場 メイン会場の集中展開期間中（3月19日から5月24日）の行催事等を見直した。 ・開会式等の公式行事及び集客イベントを中止 ・消毒液を配置（14か所） ・混雑時は入場制限を実施	○当面の間、現在の取組を継続	—
	(2) 県の協賛会場 ・イベントを中止・延期（3月19日から5月24日） ・公園内への屋外展示について使用中止（GW期間のみ）	○5月7日から屋外展示の利用を再開	—
その他	1 道路・河川に係る占用料の徴収猶予 ○道路・河川，港湾等の占用者で，外出自粛・休業要請への取組等の影響により，納期限までの占用料の納付が困難となることが見込まれる。	○納期限が9月末までのものについて，占用者から申請等により，納期限の延長を実施予定（R2.5以降） 【納付猶予期間】 納期限から令和3年3月31日	○令和2年4月28日付けで国土交通省道路局路政課長から各都道府県及び指定市に対し，外出自粛要請等により期限までに道路占用料の納入が困難な占用者に適切に対応するよう依頼があった。